

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は、第24期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第24期(決算日 2021年11月30日)
計算期間(2020年12月1日～2021年11月30日)


■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・米国優良株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・米国優良株・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。●個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーフンド マザーファンド	フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。 米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針		毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

フィデリティ・米国優良株・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク※		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込分配金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期 (2017年11月30日)	20,450	0	17.8	536,662	22.5	95.6	—	19,268
21期 (2018年11月30日)	21,109	0	3.2	577,561	7.6	96.8	—	20,541
22期 (2019年12月2日)	23,793	0	12.7	642,635	11.3	95.8	—	23,037
23期 (2020年11月30日)	26,735	0	12.4	721,168	12.2	97.7	—	31,076
24期 (2021年11月30日)	37,412	0	39.9	1,010,258	40.1	97.8	—	53,368

※ベンチマーク：S&P 500(税引前配当金込/円ベース)。

S&P 500®指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500®(「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっており、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

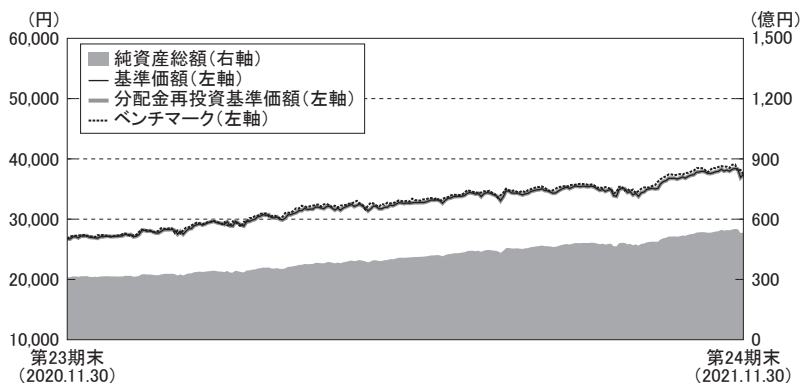
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年11月30日	円	%		%	%	%
	26,735	—	721,168	—	97.7	—
12月末	27,364	2.4	741,253	2.8	97.5	—
2021年1月末	27,950	4.5	745,545	3.4	97.3	—
2月末	28,898	8.1	779,082	8.0	98.2	—
3月末	30,941	15.7	847,338	17.5	97.4	—
4月末	32,449	21.4	878,209	21.8	97.9	—
5月末	32,708	22.3	891,081	23.6	97.4	—
6月末	33,799	26.4	918,696	27.4	97.2	—
7月末	34,340	28.4	931,248	29.1	96.6	—
8月末	35,488	32.7	963,157	33.6	96.8	—
9月末	34,552	29.2	935,240	29.7	97.6	—
10月末	37,104	38.8	1,016,413	40.9	97.3	—
(期末) 2021年11月30日	37,412	39.9	1,010,258	40.1	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第24期首: 26,735円

第24期末: 37,412円(既払分配金0円)

騰落率: 39.9%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+39.9%でした。

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

米国株式相場が上昇したこと。

米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

<マイナス要因>

特になし。

●投資環境

当期の米国株式相場は、新型コロナのワクチン普及、経済活動の再開、企業業績の回復を背景に堅調に推移しました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+16.3%、ナスダック指数+27.4%、S&P500種指数+26.1%でした。(いずれも米ドル・ベース)

期初から2020年末にかけては、追加経済対策が成立し、米連邦準備制度理事会(FRB)が長期的な金融緩和政策を示唆したことが好感され、金融や情報技術、エネルギー株などを中心に株価は堅調な推移となりました。2021年1月以降も経済指標の改善が続き、良好な企業業績の発表が相次いだ一方、大統領選の結果に抗議する暴動や、トランプ氏への弾劾が訴追されるなどの政治動向が不安材料となり、軟調な展開が目立ちました。2月には、新型コロナ対策の給付金により需要が喚起され消費活動が改善したほか、追加経済対策案が審議され大規模な対策による経済効果への期待が高まり、株価は上昇しました。3月に入ると、新型コロナのワクチン接種進展に伴い、一部の営業制限が緩和されたほか、追加経済対策の成立やインフラ投資案の発表も経済回復への期待を押し上げ、景気敏感株を中心に株価は上昇しました。4月には、新型コロナのワクチン接種が順調に進み、経済活動の正常化が加速する中、小売売上高は大幅に増加し、株価は堅調に推移しました。5月には、新型コロナのワクチン開発の進展を受けて経済正常化への動きが加速した一方、インフレ懸念やサプライチェーンの混乱などを背景に株価は小幅の上昇にとどまりました。6月には、金融緩和の段階的縮小や利上げ開始時期を巡る思惑が交錯したほか、新型コロナの変異種が拡大し新たな不安材料となったものの、経済正常化への期待も根強く、株価は堅調に推移しました。7月は、良好な企業決算が相次いだほか、米国経済の回復が続く中でも長期金利は低下傾向となり、株価を押し上げました。8月には、FRBのパウエル議長が量的緩和の縮小について年内に開始することを表明した一方、早急な利上げには否定的だったことで市場に安心感が広がったほか、雇用環境の回復継続が確認され、株価は堅調に推移しました。9月には、インフレが警戒されたことや、長引く半導体供給の遅れ、中国の不動産大手の経営危機が深刻化したこと等を背景に、株価は下落しました。10月に入ると、経済活動の回復を受けて良好な企業決算が相次いだほか、金融政策の正常化も織り込まれ、市場に安心感が広がり、株価は上昇しました。11月には、新型コロナの新たな変異株の感染が急速に拡大したことや、インフレによる景気の減速懸念が広がったことが相場の重石となり、軟調な推移となりました。

当期の米ドル/円相場は、約8.9%の円安・米ドル高(1米ドル=104.28円→113.55円)でした。(WMロイター使用)

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	14.7%
2	メディア・娯楽	10.2
3	小売	7.7
4	半導体・半導体製造装置	7.6
5	ヘルスケア機器・サービス	7.4
6	資本財	6.5
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.1
8	テクノロジー・ハードウェア及び機器	5.2
9	各種金融	4.4
10	銀行	3.8

当期末

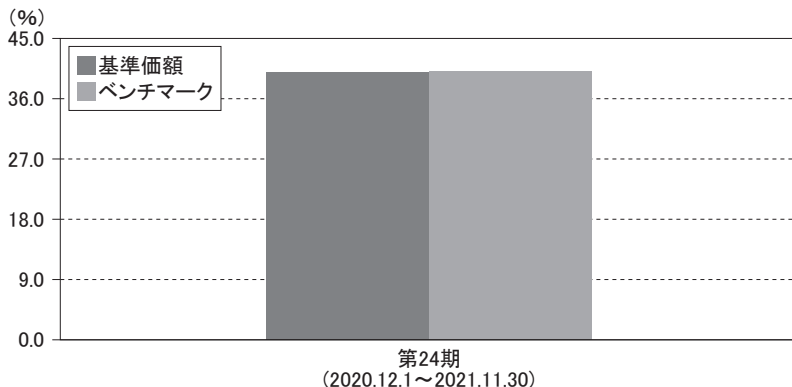
	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	12.9%
2	テクノロジー・ハードウェア及び機器	10.1
3	メディア・娯楽	10.1
4	小売	7.8
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.9
6	半導体・半導体製造装置	6.0
7	ヘルスケア機器・サービス	5.8
8	資本財	5.8
9	銀行	4.4
10	各種金融	3.8

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

当期の当ファンドの騰落率は+39.9%と、ベンチマークの騰落率の+40.1%を下回りました。

当ファンドの業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されます。業種別、個別銘柄別に当期のファンドの運用実績を分析すると、以下の点がファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えました。

業種別

主なプラス要因は以下の通りです。

・ソフトウェア・サービスや電気通信サービスの保有比率をベンチマークに対し低くしていたこと
一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

・自動車・自動車部品の保有比率をベンチマークに対し低くしていたことやテクノロジー・ハードウェアおよび機器の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

個別銘柄別

主なプラス要因は以下の通りです。

・NVIDIA(半導体・半導体製造装置)やMarvell Technology(半導体・半導体製造装置)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたこと

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

・PAYPAL(ソフトウェア・サービス)の保有比率をベンチマークに対し高くしていたことやTESLA(自動車・自動車部品)の保有比率をベンチマークに対し低くしていたこと

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第24期
	2020年12月1日～2021年11月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,825

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・米国優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。足元にかけて米国株式は世界株式を上回る堅調な推移が続いています。米国企業の業績見通しは良好で、引き続き緩和的な金融環境が業績の下支えになると考えられます。FRBはインフレに対してやや警戒感を示していますが、当面は現状の低金利政策を維持するとみられ、また景気への影響も考慮して政策変更は慎重に実施されると予想します。短期的に相場の変動が拡大した場合には、業種や企業ごとの株価の動きにばらつきが生じるため、企業調査に基づいた銘柄選択によって優良な企業に割安で投資できる機会になるでしょう。今後も中長期の企業の成長性の変化を見極めるために徹底した企業調査を行い、銘柄選別によってファンドの付加価値を高めるよう運用して参ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	2020年12月1日～2021年11月30日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	531円	1.639%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は32,368円です。
（投信会社）	(249)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(249)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(32)	(0.099)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式） （投資証券）	5 (5) (0)	0.017 (0.016) (0.000)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	14	0.044	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(6)	(0.019)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(7)	(0.021)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	550	1.699	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

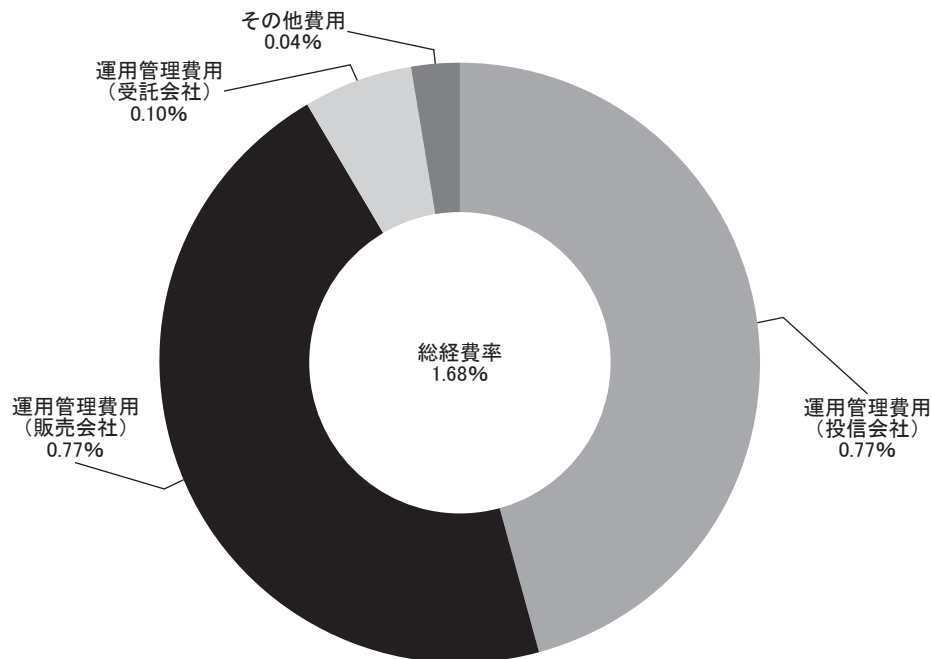
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.68%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年12月1日から2021年11月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千口 1,676,837	千円 10,514,294	千口 381,378	千円 2,276,696

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・米国優良株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,755,155千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,147,047千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.20

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年12月1日から2021年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2021年11月30日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千口 6,213,876	千口 7,509,335	千円 53,363,593

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド	千円 53,363,593	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,153,151	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	54,516,744	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、11月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.77円です。

(注2) フィデリティ・米国優良株・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(54,326,168千円)の投資信託財産総額(54,328,481千円)に対する比率は、100.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	54,516,744,479
コール・ローン等	404,824,865
フィデリティ・米国優良株・マザーファンド(評価額)	53,363,593,315
未 収 入 金	748,326,299
(B) 負 債	1,148,155,367
未 払 解 約 金	754,664,234
未 払 信 託 報 酬	388,652,710
そ の 他 未 払 費 用	4,838,423
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	53,368,589,112
元 本	14,265,002,948
次 期 繰 越 損 益 金	39,103,586,164
(D) 受 益 権 総 口 数	14,265,002,948口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	37,412円

(注1) 当期における期首元本額11,624,183,431円、期中追加設定元本額6,330,711,104円、期中一部解約元本額3,689,891,587円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2020年12月1日 至2021年11月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	186
そ の 他 収 益 金	186
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,422,661,747
売 買 益	14,052,322,061
売 買 損	△1,629,660,314
(C) 信 託 報 酬 等	△684,764,716
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	11,737,897,217
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,003,325,517
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,362,363,430
(配 当 等 相 当 額)	(22,951,509,224)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△589,145,794)
(G) 合 計(D+E+F)	39,103,586,164
次 期 繰 越 損 益 金(G)	39,103,586,164
追 加 信 託 差 損 益 金	22,362,363,430
(配 当 等 相 当 額)	(22,951,509,224)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△589,145,794)
分 配 準 備 積 立 金	16,741,222,734

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.35%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	186円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	11,737,897,031円
(c) 収益調整金	22,951,509,224円
(d) 分配準備積立金	5,003,325,517円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	39,692,731,958円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	27,825.25円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

フィデリティ・米国優良株・マザーファンド 運用報告書

《第19期》

決算日 2021年11月30日

(計算期間：2020年12月1日から2021年11月30日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。●個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
15期 (2017年11月30日)	36,442	19.7	536,662	22.5	95.6	—	百万円 20,168
16期 (2018年11月30日)	38,246	5.0	577,561	7.6	96.8	—	20,641
17期 (2019年12月2日)	43,796	14.5	642,635	11.3	95.8	—	23,147
18期 (2020年11月30日)	50,007	14.2	721,168	12.2	97.8	—	31,224
19期 (2021年11月30日)	71,063	42.1	1,010,258	40.1	97.9	—	53,578

※フィデリティ・米国優良株・マザーファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてS&P 500(税引前配当金込/円ベース)を記載しています。

S&P 500[®]指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500[®](「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国優良株・ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっており、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

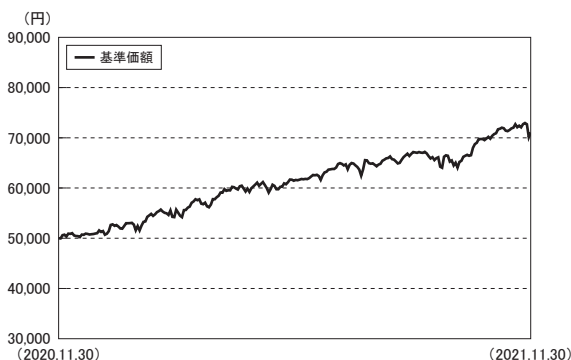
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年11月30日	50,007	—	721,168	—	97.8	—
12月末	51,254	2.5	741,253	2.8	97.4	—
2021年1月末	52,420	4.8	745,545	3.4	97.0	—
2月末	54,263	8.5	779,082	8.0	97.8	—
3月末	58,168	16.3	847,338	17.5	97.0	—
4月末	61,073	22.1	878,209	21.8	97.3	—
5月末	61,656	23.3	891,081	23.6	97.4	—
6月末	63,799	27.6	918,696	27.4	97.1	—
7月末	64,907	29.8	931,248	29.1	96.4	—
8月末	67,166	34.3	963,157	33.6	96.5	—
9月末	65,492	31.0	935,240	29.7	97.1	—
10月末	70,392	40.8	1,016,413	40.9	96.7	—
(期末) 2021年11月30日	71,063	42.1	1,010,258	40.1	97.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+42.1%でした。

<プラス要因>

米国株式相場が上昇したこと。

米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

<マイナス要因>

特になし。

●投資環境

当期の米国株式相場は、新型コロナのワクチン普及、経済活動の再開、企業業績の回復を背景に堅調に推移しました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+16.3%、ナスダック指数+27.4%、S&P500種指数+26.1%でした。(いずれも米ドル・ベース)

期初から2020年末にかけては、追加経済対策が成立し、米連邦準備制度理事会(FRB)が長期的な金融緩和策を示唆したことが好感され、金融や情報技術、エネルギー株などを中心に株価は堅調な推移となりました。2021年1月以降も経済指標の改善が続き、良好な企業業績の発表が相次いだ一方、大統領選の結果に抗議する暴動や、トランプ氏への弾劾が訴追されるなどの政治動向が不安材料となり、軟調な展開が目立ちました。2月には、新型コロナ対策の給付金により需要が喚起され消費活動が改善したほか、追加経済対策案が審議され大規模な対策による経済効果への期待が高まり、株価は上昇しました。3月に入ると、新型コロナのワクチン接種進展に伴い、一部の営業制限が緩和されたほか、追加経済対策の成立やインフラ投資案の発表も経済回復への期待を押し上げ、景気敏感株を中心に株価は上昇しました。4月には、新型コロナのワクチン接種が順調に進み、経済活動の正常化が加速する中、小売売上高は大幅に増加し、株価は堅調に推移しました。5月には、新型コロナのワクチン開発の進展を受けて経済正常化への動きが加速した一方、インフレ懸念やサプライチェーンの混乱などを背景に株価は小幅の上昇にとどまりました。6月には、金融緩和の段階的縮小や利上げ開始時期を巡る思惑が交錯したほか、新型コロナの変異種が拡大し新たな不安材料となったものの、経済正常化への期待も根強く、株価は堅調に推移しました。7月は、良好な企業決算が相次いだほか、米国経済の回復が続く中でも長期金利は低下傾向となり、株価を押し上げました。8月には、FRBのパウエル議長が量的緩和の縮小について年内に開始することを表明した一方、早急な利上げには否定的だったことで市場に安心感が広がったほか、雇用環境の回復継続が確認され、株価は堅調に推移しました。9月には、インフレが警戒されたことや、長引く半導体供給の遅れ、中国の不動産大手の経営危機が深刻化したこと等を背景に、株価は下落しました。10月に入ると、経済活動の回復を受けて良好な企業決算が相次いだほか、金融政策の正常化も織り込まれ、市場に安心感が広がり、株価は上昇しました。11月には、新型コロナの新たな変異株の感染が急速に拡大したことや、インフレによる景気の減速懸念が広がったことが相場の重石となり、軟調な推移となりました。

当期の米ドル/円相場は、約8.9%の円安・米ドル高(1米ドル=104.28円→113.55円)でした。(WMロイター使用)

●ポートフォリオ

当ファンドは、米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、国際的な優良企業や将来の優良企業に投資を行います。個別企業分析にあたっては、米国および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。株式組入比率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	14.7%
2	メディア・娯楽	10.2
3	小売	7.7
4	半導体・半導体製造装置	7.6
5	ヘルスケア機器・サービス	7.4
6	資本財	6.5
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.1
8	テクノロジー・ハードウェア及び機器	5.2
9	各種金融	4.4
10	銀行	3.8



当期末

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	12.9%
2	テクノロジー・ハードウェア及び機器	10.1
3	メディア・娯楽	10.1
4	小売	7.8
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.9
6	半導体・半導体製造装置	6.0
7	ヘルスケア機器・サービス	5.8
8	資本財	5.8
9	銀行	4.4
10	各種金融	3.8

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

足元にかけて米国株式は世界株式を上回る堅調な推移が続いています。米国企業の業績見通しは良好で、引き続き緩やかな金融環境が業績の下支えになると考えられます。FRBはインフレに対してやや警戒感を示していますが、当面は現状の低金利政策を維持するとみられ、また景気への影響も考慮して政策変更は慎重に実施されると予想します。短期的に相場の変動が拡大した場合には、業種や企業ごとの株価の動きにばらつきが生じるため、企業調査に基づいた銘柄選択によって優良な企業に割安で投資できる機会になるでしょう。今後も中長期の企業の成長性の変化を見極めるために徹底した企業調査を行い、銘柄選別によってファンドの付加価値を高めるよう運用して参ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2020年12月1日～2021年11月30日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	10円 (10) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	12 (12)
合計	22

（注）費用明細の項目の概要および注記については、7頁をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2020年12月1日から2021年11月30日まで）

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
アメリカ	25,769.4 (1,134.4)	千アメリカ・ドル 266,099 (—)	16,448.57	千アメリカ・ドル 190,149

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国	千口		千口	
アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
DIGITAL REALTY TRUST INC	15.48	2,281	—	—
AMERICAN TOWER CORP	3.46	933	0.4	91
MEDICAL PPTY TR INC	1.4	30	84.6	1,828

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,755,155千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,147,047千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.20

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

（注4）外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALPHABET INC CL C	7.76	2,088,679	269,159	ALPHABET INC CL A	6.81	1,736,727	255,026
APPLE INC	98.84	1,469,743	14,869	JOHNSON & JOHNSON	56.73	941,608	16,598
TRAVELERS COMPANIES INC	45.27	805,594	17,795	NVIDIA CORP	17.28	583,229	33,751
CISCO SYSTEMS INC	151.84	797,411	5,251	FISERV INC	48.64	573,467	11,790
AMAZON COM INC	2.09	762,943	365,044	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	88.6	569,818	6,431
LILLY (ELI) & CO	35.5	720,871	20,306	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	67.08	490,651	7,314
ADOBE INC	12.12	716,971	59,156	LAM RESEARCH CORP	6.97	480,009	68,867
MICROSOFT CORP	21.52	662,154	30,769	COSTCO WHOLESALE CORP	8.91	455,392	51,110
WALMART INC	37.91	618,757	16,321	DISNEY (WALT) CO	21.94	433,045	19,737
PAYPAL HLDGS INC	20.75	615,395	29,657	MICRON TECHNOLOGY INC	49.62	428,223	8,630

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2020年12月1日から2021年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2021年11月30日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ADOBE INC	73.9	114.3	7,858	894,005	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES INC	304.1	—	—	—	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	1,281.4	2,134.2	34,198	3,890,754	テクノロジー・ハードウェア及び機器
CISCO SYSTEMS INC	169.2	1,650.8	9,204	1,047,237	テクノロジー・ハードウェア及び機器
FISERV INC	282.8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP	60.2	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	900.3	1,037.8	34,935	3,974,607	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	435.5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
OLD DOMINION FREIGHT LINES INC	87.6	111.1	3,968	451,520	運輸
TERADYNE INC	—	236.3	3,649	415,221	半導体・半導体製造装置
AMAZON COM INC	39.5	58.7	20,906	2,378,522	小売
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	74.5	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	112.6	347	11,581	1,317,624	半導体・半導体製造装置
THE BOOKING HOLDINGS INC	8.8	13.7	2,989	340,098	消費者サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL INC A	103.8	153.1	2,308	262,614	消費者サービス
F5 INC	—	183.9	4,249	483,451	テクノロジー・ハードウェア及び機器
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	868	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	53.2	19.9	1,321	150,294	メディア・娯楽
COMCAST CORP CL-A	—	1,004.5	5,176	588,894	メディア・娯楽
DOLLAR TREE INC	118.5	—	—	—	小売
DISCOVERY INC A	378.6	—	—	—	メディア・娯楽
NXP SEMICONDUCTORS NV	296.1	319.8	7,161	814,775	半導体・半導体製造装置
WILLIS TOWERS WATSON PLC	42.4	—	—	—	保険
TESLA INC	—	57.3	6,514	741,206	自動車・自動車部品
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	362.2	—	—	—	食品・飲料・タバコ
NEWS CORP NEW CL A	—	824.4	1,798	204,654	メディア・娯楽
LIBERTY BROADBAND CORP C	107.7	—	—	—	メディア・娯楽
BLUEPRINT MEDICINES CORP	148.5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONSTER BEVERAGE CORP NEW	221	220.8	1,917	218,170	食品・飲料・タバコ
PAYPAL HLDGS INC	208.9	327.7	6,135	698,076	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC CL C	—	74.3	21,712	2,470,235	メディア・娯楽
ALPHABET INC CL A	63	—	—	—	メディア・娯楽
ULTA BEAUTY INC	53.8	54.5	2,187	248,899	小売
ARGENX SE SPONSORED ADR	—	76.9	2,124	241,749	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROYALTY PHARMA PLC	—	518.8	2,144	244,004	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MATCH GROUP INC	80.37	89.8	1,204	136,983	メディア・娯楽

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
IAC/INTERACTIVECORP	73.5	122.8	1,606	182,754	メディア・娯楽
APA CORP	—	772.6	2,072	235,832	エネルギー
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	792.9	5,948	676,742	半導体・半導体製造装置
RIVIAN AUTOMOTIVE INC	—	63	754	85,845	自動車・自動車部品
META PLATFORMS INC CL A	255.6	336.8	11,384	1,295,254	メディア・娯楽
NATERA INC (アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)	—	398	3,629	412,957	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERICAN EXPRESS CO	—	159.2	2,513	285,918	各種金融
BECTON DICKINSON & CO	144.7	126.5	3,081	350,601	ヘルスケア機器・サービス
BEST BUY CO INC	—	202.7	2,248	255,863	小売
BOEING CO	55.9	131.6	2,612	297,196	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	750.1	1,647.1	6,356	723,140	ヘルスケア機器・サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	486	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CSX CORP	368.3	1,327.6	4,728	538,008	運輸
COTERRA ENERGY INC	405	1,170.8	2,439	277,592	エネルギー
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	337.4	325.9	4,791	545,115	各種金融
CATERPILLAR INC	—	202.7	3,971	451,814	資本財
COCA COLA CO	—	1,040.8	5,680	646,291	食品・飲料・タバコ
CROWN HOLDINGS INC	150.7	—	—	—	素材
DANAHER CORP	259.2	249	8,130	924,989	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DISNEY (WALT) CO	262.2	125.1	1,849	210,372	メディア・娯楽
EMERSON ELECTRIC CO	216.5	262	2,380	270,833	資本財
HOME DEPOT INC	112.5	156.3	6,358	723,417	小売
HUMANA INC	81.3	69.3	2,966	337,501	ヘルスケア機器・サービス
JOHNSON & JOHNSON	567.3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYCORP	616.9	—	—	—	銀行
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	90.9	96.4	3,278	372,947	家庭用品・パーソナル用品
LENNAR CORP-CL A	98.1	230.2	2,468	280,886	耐久消費財・アパレル
LILLY (ELI) & CO	—	311.2	7,930	902,231	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	50.4	—	—	—	資本財
MARSH & MCLENNAN COS INC	126.1	—	—	—	保険
MCDONALDS CORP	84	—	—	—	消費者サービス
NEWMONT CORP	263.6	—	—	—	素材
NIKE INC CL B	169.3	261.6	4,443	505,571	耐久消費財・アパレル
PNC FINANCIAL SERVICES GRP INC	—	161.9	3,252	370,008	銀行
PINNACLE WEST CAPITAL	287.9	—	—	—	公益事業
PROCTER & GAMBLE CO	364	468.3	6,978	793,956	家庭用品・パーソナル用品
TRAVELERS COMPANIES INC	205.5	611.3	9,316	1,059,905	保険
SYSCO CORP	302.6	347.5	2,543	289,396	食品・生活必需品小売り

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TJX COMPANIES INC	285.3	404	2,855	324,821	小売
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	60.4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TYSON FOODS INC CL A	166.4	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VF CORP	175.6	—	—	—	耐久消費財・アパレル
VULCAN MATERIALS CO	147.3	134.9	2,689	305,953	素材
WALMART INC	233	379.1	5,407	615,166	食品・生活必需品小売り
MORGAN STANLEY	425.4	265.5	2,581	293,692	各種金融
EDISON INTL	469.4	—	—	—	公益事業
FREEPORT MCMORAN INC	651.6	791.9	3,007	342,178	素材
SEMPRA ENERGY	—	258.8	3,214	365,690	公益事業
WELLS FARGO COMPANY	1,095.6	1,799.2	8,844	1,006,280	銀行
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	157	164.7	3,019	343,578	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	684.9	830.5	5,115	581,939	エネルギー
UNITEDHEALTH GROUP INC	152.4	156.1	7,055	802,729	ヘルスケア機器・サービス
PPL CORPORATION	404.9	—	—	—	公益事業
VERIZON COMMUNICATIONS INC	149.4	—	—	—	電気通信サービス
ASTRAZENECA PLC SPONS ADR	516.5	893.5	4,961	564,481	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	405.7	546.3	8,807	1,002,085	銀行
AMETEK INC NEW	322.5	291.3	4,078	464,009	資本財
ZIMMER HOLDING INC	145.7	246.8	3,047	346,768	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	136.9	—	—	—	エネルギー
CENTENE CORP	—	647.6	4,777	543,518	ヘルスケア機器・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	180.7	222.7	4,296	488,818	資本財
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	107.1	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ASSURANT INC	138.3	168.6	2,630	299,310	保険
SALESFORCE.COM INC	220.6	300.6	8,920	1,014,828	ソフトウェア・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	238.6	532.5	1,984	225,730	消費者サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	—	340.3	2,142	243,755	素材
JONES LANG LASALLE INC	155.2	186.7	4,645	528,536	不動産
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	139	—	—	—	メディア・娯楽
DELTA AIR INC	197.5	236.8	858	97,633	運輸
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	689.3	323.3	1,843	209,693	各種金融
VISA INC CL A	277.1	158.7	3,115	354,407	ソフトウェア・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	152.6	74.4	2,098	238,800	各種金融
CITIGROUP INC	424.9	—	—	—	銀行
NEXTERA ENERGY INC	—	535.8	4,750	540,453	公益事業
APTIV PLC	122.4	135.8	2,247	255,681	自動車・自動車部品
SERVICENOW INC	44.4	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SEC INC	252.7	305.6	3,146	357,972	資本財

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
	T-MOBILE US INC	167.79	239.49	2,715	308,978	電気通信サービス
	BURLINGTON STORES INC	45.9	70.6	2,071	235,639	小売
	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	124.9	293.5	3,871	440,433	各種金融
	FORTIVE CORP	434.3	530.6	4,044	460,172	資本財
	SNAP INC - A	—	106.3	519	59,077	メディア・娯楽
	LINDE PLC	45.4	129.4	4,150	472,188	素材
	EVERGY INC	424.8	442.8	2,889	328,762	公益事業
	AVANTOR INC	—	941.7	3,746	426,191	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
	ROBLOX CORP	—	76.6	990	112,734	メディア・娯楽
	ROPER TECHNOLOGIES INC	73.8	56.7	2,729	310,591	資本財
小 計	株 数 、 金 額	25,565.16	36,020.39	460,840	52,429,836	
	銘柄数 <比率>	98銘柄	90銘柄	—	<97.9%>	
合 計	株 数 、 金 額	25,565.16	36,020.39	—	52,429,836	
	銘柄数 <比率>	98銘柄	90銘柄	—	<97.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
	(アメリカ) DIGITAL REALTY TRUST INC	—	15.48	2,612	297,266
	AMERICAN TOWER CORP	14.56	17.62	4,703	535,115
	MEDICAL PPTY TR INC	83.2	—	—	—
小 計	口 数 、 金 額	97.76	33.1	7,316	832,381
	銘柄数 <比率>	2	2	—	<1.6%>
合 計	口 数 、 金 額	97.76	33.1	—	832,381
	銘柄数 <比率>	2	2	—	<1.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 52,429,836	% 96.5
投 資 証 券	832,381	1.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,066,264	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	54,328,481	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、11月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.77円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(54,326,168千円)の投資信託財産総額(54,328,481千円)に対する比率は、100.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	55,076,101,659 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,019,719,618
株 式(評価額)	52,429,836,461
投 資 証 券(評価額)	832,381,367
未 収 入 金	749,928,085
未 収 配 当 金	44,236,128
(B) 負 債	1,497,634,914
未 払 金	747,701,841
未 払 解 約 金	749,920,079
そ の 他 未 払 費 用	12,994
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	53,578,466,745
元 本	7,539,580,789
次 期 繰 越 損 益 金	46,038,885,956
(D) 受 益 権 総 口 数	7,539,580,789口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	71,063円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 6,244,005,443円

期中追加設定元本額 1,690,730,153円

期中一部解約元本額 395,154,807円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・米国優良株・ファンド 7,509,335,845円

フィデリティ・米国優良株・ファンド(為替ヘッジあり) 30,244,944円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2020年12月1日 至2021年11月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	427,069,337 円
受 取 配 当 金	422,880,838
受 取 利 息	29,196
そ の 他 収 益 金	4,159,303
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,694,969,529
売 買 益	14,915,792,706
売 買 損	△1,220,823,177
(C) 信 託 報 酬 等	△8,208,249
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	14,113,830,617
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	24,980,440,698
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,962,679,780
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,907,294,421
(H) 合 計(D+E+F+G)	46,038,885,956
次 期 繰 越 損 益 金(H)	46,038,885,956

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。